



令和元年6月20日
～美ら島の未来を拓く～
内閣府沖縄総合事務局

日本版 MaaS の展開に向けて地域モデル構築を推進！

～MaaS 元年！先行モデル事業に八重山 MaaS 化事業が選定～

国土交通省は、MaaS（※1）等新たなモビリティサービスの推進を支援する「新モビリティサービス推進事業」（※2）について、有識者委員会の審議を経て、公募51事業から、事業の熟度が高く、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う「先行モデル事業」を19事業選定しました。

管内からは、八重山 MaaS 事業連携体（構成員：TIS 株式会社、沖縄セルラーアグリ&マルシェ株式会社、株式会社 JTB 沖縄、株式会社琉球銀行、一般社団法人八重山ビジュアルビューロー、石垣市、竹富町）が提案した「八重山 MaaS 化事業」が選定され、今年度 MaaS の実証実験を行う予定です。

沖縄総合事務局では、選定された本事業に対する支援を実施します。

（※1）MaaS…“Mobility as a Service”の略。出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を単なる手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念

（※2）「新モビリティサービス推進事業の公募について」（国土交通省 HP）

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000115.html

○先行モデル事業 19事業（別紙1）

国土交通省は、4月18日～5月29日に、全国各地のMaaS等新たなモビリティサービスの実証実験を支援し、地域の交通課題解決に向けたモデル構築を推進するため「新モビリティサービス推進事業」の公募を行いました。応募51事業について、(1)大都市近郊型・地方都市型、(2)地方郊外・過疎地型、(3)観光地型の各地域類型ごとに評価し、全国の牽引役となる先駆的な取組を行うモデル事業として、19事業の実証実験について支援を行います。

○「八重山MaaS化事業」（別紙2）

【添付資料】「MaaS」について

【問合先】

沖縄総合事務局運輸部企画室 三宅・崎濱・桑江

TEL 098-866-0031（内線 85242）

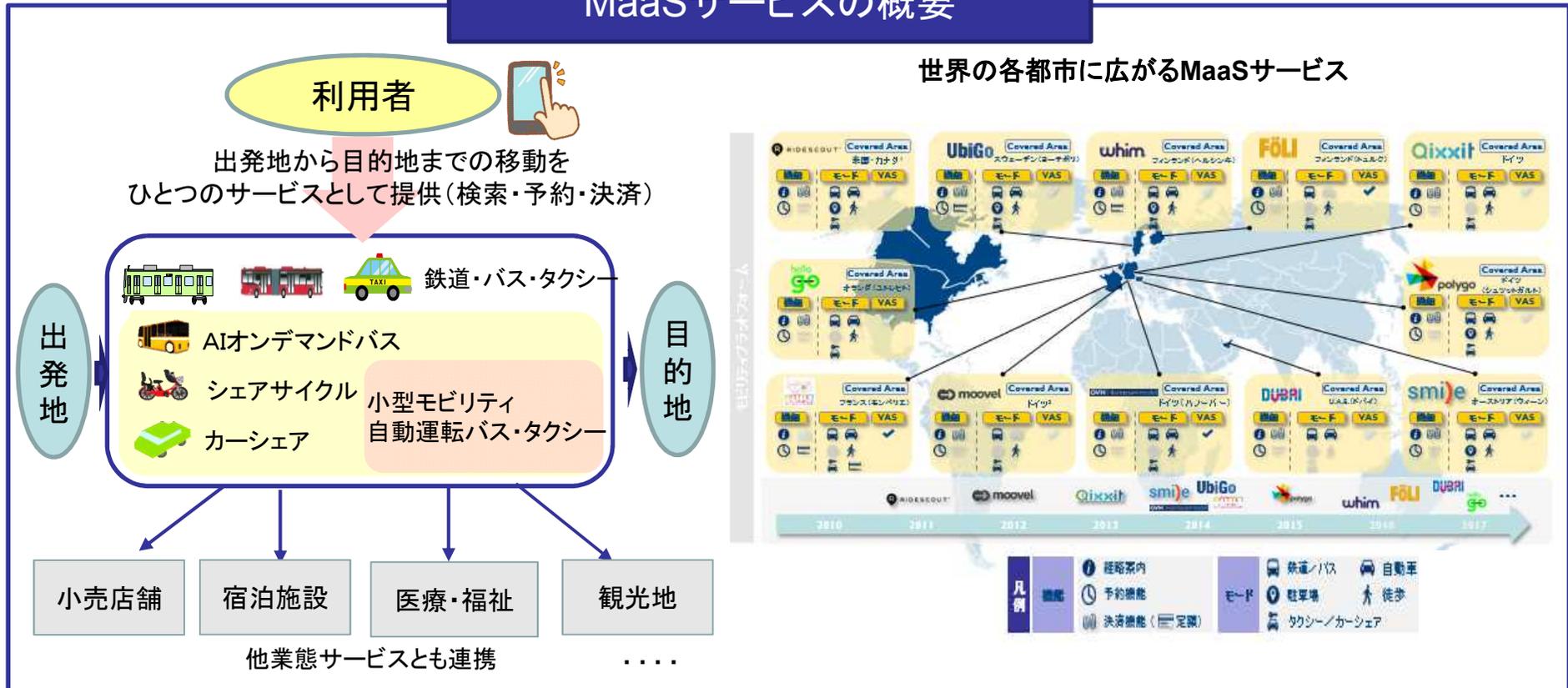
FAX 098-860-2369



スマートフォンアプリ「Whim」(フィンランドMaaS Global社)

※未来投資会議 構造改革徹底推進会合 地域経済・インフラ会合(平成30年4月17日)
計量計画研究所 牧村氏発表資料より抜粋

MaaSサービスの概要



国土交通省の取組

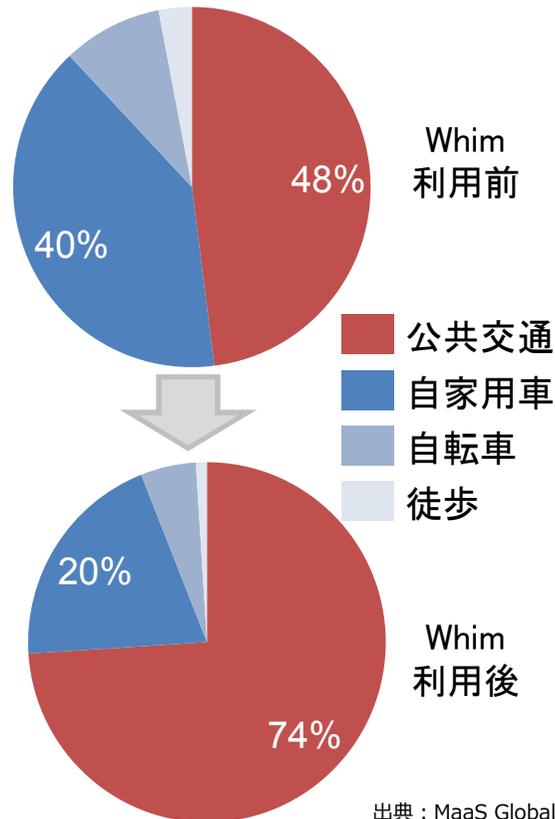
MaaSサービスの実現は、地方部における交通手段の確保、都市部における渋滞緩和、さらにはスマートシティの実現等にも資することから、以下の施策を推進すべく、**民間のMaaSの実証実験等の取組を支援**(平成31年度)。

- ① 事業者や都市の境を越えた様々なデータ連携のためのルール整備
- ② AIオンデマンドバス等の新モビリティサービスの導入
- ③ 新モビリティサービスにも対応しうる交通結節点をはじめとするインフラ整備

- 公共交通機関の利用シェアの増加(ヘルシンキでのWhimユーザー:48%→74%)
- 都市部における渋滞の削減や環境負荷の低減
- 公共交通機関の運行効率化、生産性向上
- 人流データ収集(→路線の再編)

MaaSに期待される効果

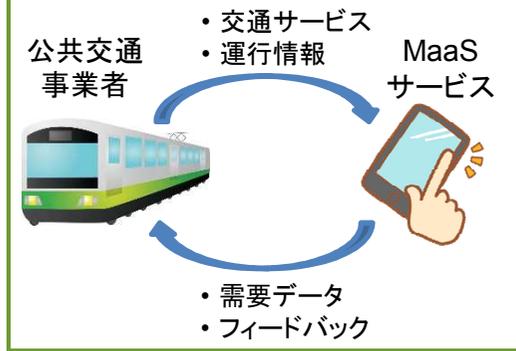
Whim利用前後の公共交通分担率の変化 (Whimユーザー)



渋滞の緩和や環境負荷の低減



公共交通の運行効率化・生産性向上



交通流動データの活用



新モビリティサービス推進事業の公募【概要】

1. 公募趣旨・応募主体等

- (1) 公募趣旨: 多様な主体が参画する MaaS の実証実験や MaaS と連携した新型輸送サービスの実証実験を支援することで、新たなモビリティサービスの地域モデル構築に向けた課題を把握するとともに、MaaS のユニバーサル化のための全国的な連携基盤の実現に向けた知見を得ることを目的とする。
- (2) 応募主体: 補助対象事業の実施に関係する者により構成される協議会(交付申請までに設置予定を含む。)、都道府県若しくは市町村(以下「地方公共団体」という。)又は地方公共団体と連携した民間事業者(交付申請までに連携協定等締結予定を含む。)
- (3) 応募期間: 2019年4月18日(木)～5月29日(水)17時
- (4) 事業の選定: 地域特性を踏まえ、10～15事業程度を想定。選定委員会の審議を経て、6月中に選定・公表予定。なお、上記事業のうち関係事業も活用する重点事業として選定した箇所については、まちづくり・インフラ整備等に対する必要な支援を継続的に行う予定。
- (5) 支援内容: 「新モビリティサービス推進事業」(3.1億円の内数)により支援。その他、後述の他の支援事業に対しても、要件を満たす場合は、応募することが可能。また、本モデル事業への応募の有無にかかわらず、国土交通省の他の支援事業、経済産業省のスマートモビリティチャレンジの「パイロット地域」等、他省庁の実証調査等に応募することは可能。
- (6) 補助率: 補助対象経費の1/2以内(ただし、5,000万円を上限として、案件毎に精査する。) ※予算の範囲内での補助であり、補助額が申請額を下回る可能性があることにご留意ください。

2. 実証実験の要件

①複数の交通事業者の参画又は交通事業者と観光、商業、医療等他分野のサービスが連携した MaaS の実証実験であること。
②地域課題の解決に向け、地方公共団体と十分な連携が図られていること。
③地域課題の解決を含む実証実験の目的(仮説)が明確であり、効果測定を行うための目標(KPI)を設定すること。
④実証実験で得られた知見やノウハウを、国に提供すること。
⑤複数の事業者間のデータ連携がなされており、全国の MaaS が1つにつながる共通基盤の実現に向け、他の MaaS と連携可能なシステムを構築すること。
⑥実証実験終了後3年以内の本格的な導入に向けた計画を作成すること。

3. 経費区分

①ドア・ツー・ドアの移動に対し、様々な移動手法・サービス(商業、宿泊・観光、物流、医療、福祉、教育、一般行政サービス等)を組み合わせる1つの移動サービスとして提供するための複数事業者間の連携基盤システムの構築に要する経費
②新型輸送サービス(AIを活用したオンデマンド交通に限る。)の実証実験に必要な経費
③MaaS の実証実験の効果や課題の検証を行うための調査に必要な経費 ※③に掲げる費用のみを対象とした事業については、補助金を交付しない。

※詳細については、公募要領参照

4. 選定基準

①「都市と地方の新たなモビリティサービス懇談会」における「中間とりまとめ」で示される地域特性ごとの新たなモビリティサービスの考え方に沿い、横展開可能であること。 URL: http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000089.html
②将来的な持続性の観点から、利用者の利便性向上に資する運賃、料金の工夫が行われていること。
③実証実験後の本格実施に向けた計画の実現可能性が高いこと。
④地域全体の計画(地域公共交通網形成計画、都市計画、立地適正化計画等)と整合性があり、目指す目的を共有していること。
⑤交通結節点の整備等のフィジカル空間のシームレス化や空間再編と一体的に取り組まれること。

※選定にあたっては、上記の観点を総合的に考慮して行う。

5. 支援メニュー(例)

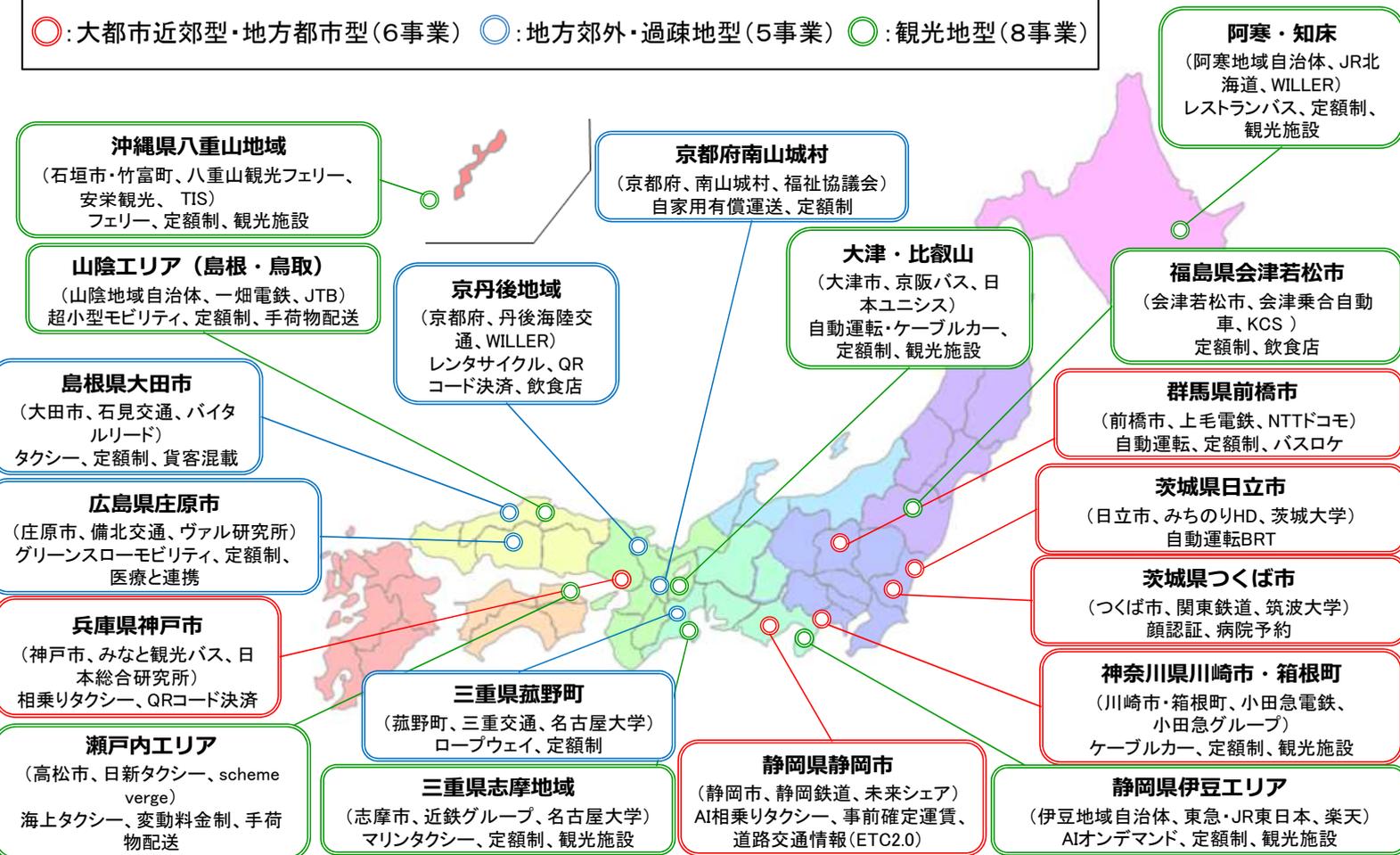
支援事業項目	支援内容	主な支援対象	補助率	公募時期	担当部局
新モビリティサービス推進事業 【URL】 http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000115.html	多様な地域において多様な主体が参加するMaaSの実証実験を支援	協議会、地方自治体、民間事業者+地方自体等	1/2 以内 (上限 5 千万円)	4 月 18 日 ～5 月 29 日	総合政策局 公共交通政策部 交通計画課
スマートシティモデル事業 【URL】 http://www.mlit.go.jp/report/press/toshi07_hh_000133.html	計画策定や実証実験等の取組の支援	民間事業者等及び地方公共団体を構成員に含む協議会(コンソーシアム)等の団体(設立予定も含む)	国直轄調査	3 月 15 日 ～4 月 24 日	都市局 都市計画課 都市計画調査室
グリーンスローモビリティ関連事業	多様な地域におけるグリーンスローモビリティを活用した実証調査	地方自治体	国直轄調査	今春以降	総合政策局 環境政策課
スマートモビリティチャレンジ「パイロット地域」	先駆的取組に挑戦する「パイロット地域」に対する事業計画策定や効果分析等	協議会、地方自治体、地域の経済団体等	国直轄調査	今春以降	経済産業省 製造産業局 自動車課

○ 上記のほか、重点事業については、まちづくりやインフラ整備など、フィジカル空間 MaaS に関連する取組に対し、道路交通等の移動データの提供や道路空間・交通結節点整備に関する技術的支援を行うとともに、今年度検討する計画や取組を踏まえ、必要な支援を継続的に行う予定。

先行モデル事業概要

新モビリティサービス推進事業 先行モデル事業

○: 大都市近郊型・地方都市型(6事業) ○: 地方郊外・過疎地型(5事業) ○: 観光地型(8事業)



【実験の概要】 沖縄県八重山地区(石垣市・竹富町)にて、**地域DMO、旅行会社、地銀、通信会社が一体となり**複数交通モードの情報・オペレーション・交通サービスの連携性・利便性向上のため**MaaSサイト・アプリとシステムを構築**、公共交通分担率の向上と商業・観光施設等への送客を目指した**観光地型MaaSを実現し、他型のMaaSへの将来展開が可能な基盤として有用性を検証**する

【協議会等の構成員】

- ✓ 沖縄セルラーアグリ& マルシェ
- ✓ 八重山ビジターズビューロー
- ✓ JTB沖縄
- ✓ 石垣市
- ✓ 琉球銀行
- ✓ 竹富町
- ✓ TIS

別紙2

【地域の交通課題】

	地域交通 「地域の足の確保」	観光交通 「レンタカー事故等の増加」
発生している交通課題	<ul style="list-style-type: none"> • 石垣市の自家用車利用率が57.7%で公共交通分担率が低い • 石垣市では採算性低下による循環バス廃止以降、公共交通空白地が拡大 • 高齢化が進行し事故の増加が懸念 	<ul style="list-style-type: none"> • 旅行者のレンタカー利用割合は51.0%と公共交通の分担率が低く、レンタカー事故の増加、離島ターミナル駐車場の混雑等の課題が発生
課題の要因	<ul style="list-style-type: none"> • 公共交通網形成が不十分であり(バス運行本数・時間数・他交通との連携など)、地域全体での交通の最適化・連携が図られていない 	<ul style="list-style-type: none"> • 離島に行くほどに現地の交通情報が乏しく、一括した情報収集が困難 • 各モード窓口等で都度現金購入・発券等手続きが必要な、煩雑なオペレーション • 事前の予約・決済が可能なモードは限定的

【実験内容】

(実証期間) 2019年11月～2018年2月を予定

(対象地域) 石垣市、竹富町

(参画事業者) 上記地域で現時点で11社参画意向

八重山MaaSサイト・アプリでのワンストップでの最適商品情報の提供および予約・販売機能の有用性の検証

a. 旅程に合った交通等商品の造成(パック含)

MaaSレベル3実証のため、定額制サービスや事業者をまたいだパック商品を作成(複数交通モード+商業クーポン等)、利用者検索内容等に応じ推奨・提供する

b. サイト・アプリでの連携された情報の提供

複数交通事業者をまたいで路線・商品サービス/時刻表/運賃/運行**情報等を連携させ提示**する(船舶、バス、タクシー等)

c. 予約・決済、電子チケット発券機能の提供

上記aについて、**事前の予約・販売およびデジタルチケット機能**を提供する(安価・簡易に読取可能)



※ 上記サービスのデータ連携、オープン化を実現するため、セキュリティ、利便性を考慮したインターネット接続によるAPI連携を実現

【本格的な導入に向けた検証項目、目標値】

- a. 実証期間中の八重山MaaSサービス購入・利用者数 5,000人
- b. 増客効果(当該サービスにより移動サービスを利用した者の割合) 10%
- c. 利用サービス増加効果(当該サービスにより訪問先を増加した者の割合) 10%
- d. 利用者レポート希望率(次回訪問時も当該サービスを利用したい者の割合) 50%